

流山市人事行政の運営等の状況

人事行政運営における公正性・透明性の確保を目的として、平成17年7月に制定された「流山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、前年度における職員の任用、給与、勤務時間、分限、懲戒、服務、研修、勤務成績の評定、千葉県市町村公平委員会からの業務状況の報告等について、市長がその概要を毎年公表するものです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況（平成27年度）

（1）職種別採用者数

一般行政職等	技術職	司書	学芸員	理学療法士	保育士	保健師
23人	11人	2人	1人	1人	11人	6人
機械管理員	調理師	教職員	消防士	幼稚園教諭	再任用	合計
2人	4人	8人	9人	1人	28人	107人

（2）事由別退職者数

定年	勸奨	自己都合	再任用終了	その他	合計
36人	5人	10人	18人	13人	82人

（3）年度当初の常勤職員数（平成28年4月1日現在）

市長部局	議会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会	教育委員会	消防本部	水道局	合計
675人	9人	5人	5人	3人	129人 ※	168人	35人	1,047人

※教育長を含む

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成28年4月1日現在）

（1）勤務時間の状況

開始時刻	終了時刻	休憩時間
午前8時30分	午後5時15分	午後0時から 午後1時まで

1週間当たり38時間45分、1日当たり7時間45分（完全週休2日制）

(2) 休暇の制度

① 有給休暇

(ア) 年次有給休暇

1の年度において20日

(イ) 療養休暇

職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇

(ウ) 特別休暇

結婚、忌引、夏季、リフレッシュ、ボランティア、骨髄提供、子育て、妊娠・出産に係る休暇等

② 無給休暇

(ア) 組合休暇

職員が任命権者の許可を得て、登録された職員団体の業務又は活動に従事するための休暇

(イ) 介護休暇

職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇

(3) 育児休業及び部分休業の制度

① 育児休業

3歳未満の子を養育する職員が、子が3歳に達するまでの期間、原則1回取得

② 部分休業

3歳未満の子を養育する職員が、子が3歳に達するまでの期間、1日を通じて2時間を超えない範囲で取得

3 職員の分限及び懲戒の状況（平成27年度）

(1) 職員の分限処分の状況について

降任	免職	休職	降給
—	—	15人	—

(2) 職員の懲戒処分の状況について

戒告	減給	停職	免職	訓告等
—	—	—	—	3人

4 職員のサービスの状況

(1) 職員の年次有給休暇の取得状況について（平成27年度）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
日	日	人	日	%
37,298	11,933	994	12.0	31.9

(2) 育児休業及び部分休業の状況について（平成27年度）

	育児休業取得者数	部分休業取得者数	
		うち両休業取得者数	
男性職員	1人	—	—
女性職員	45人	10人	11人
計	46人	10人	11人

5 職員の競争試験及び選考の状況（平成27年度）

試験区分	受験者数	合格者数
一般行政	398人	32人
一般行政（司書）	21人	3人
土木	35人	5人
建築	8人	4人
保健師 （10月1日採用）	6人	2人
保健師	7人	2人
栄養士	26人	3人
保育士	45人	7人
言語聴覚士	2人	1人

心 理 士	4 人	1 人
消 防 士（初 級）	1 7 人	6 人
弁 護 士（任 期 付）	5 人	1 人
シ テ ィ セ ー ル ス （ 任 期 付 ）	7 人	1 人
育 休 代 替 保 育 士	6 人	5 人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（平成27年度）

（1）庁内研修及び委託研修

種別	研修名
庁内研修	新規採用職員研修（4月・10月）
	初級研修
	公務員倫理研修
	危機管理研修
	コーチング研修
	マナー研修
	接遇向上研修
	ハラスメント防止研修
	課長級昇任研修
	新規採用職員フォローアップ研修
	キャリアデザイン研修 ほか

（2）派遣研修

種別	研修名
市町村職員中央研修所	固定資産税課税事務（土地）
	住民税課税事務
	自治体財政運営
	情報公開と個人情報保護
	高齢者福祉と介護保険 ほか

千葉県自治研修センター	課長研修
	市町村民税研修
	固定資産税（家屋）研修
	滞納整理事務（初級）研修
	財務事務研修
	行政広報研修
	給与事務研修
	災害危機管理研修
	環境行政研修
主任保育士研修 ほか	
自治大学校	第2部課程
	第1部・第2部特別課程

（3）特別研修・自主研修

種別	研修名
特別研修	7つの習慣研修
	株式会社インソース公開講座 マニュアル作成研修、OJT指導者研修、マイナンバー情報管理研修、クレーム対応研修
	早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会
自主研修	『認定ファシリティマネジャー資格試験』対策講座、1級土木施工管理技術検定試験、ITLS Access 北総コース、VEリーダー認定試験、サービス介助士2級検定取得講座、マイナンバー制度理解・対策セミナー ほか

（4）人事評価制度の実施

職員が組織の中で高い志気とモラルを持って職務に取り組むためには、個人個人の職務業績に対する評価が正しく行われている必要があります。そこで、職員の能力ややる気を重視した適正な人事管理の実現のために人事評価制度を実施しています。全職員を対象に、評価結果を勤勉手当の成績率と昇給に反映させています。

7 職員の福祉及び利益保護の状況（平成27年度）

(1) 共済組合保健事業

①生活習慣病予防検査 受診者数 187人

②短期人間ドック 受診者数 388人

(2) 公務災害等補償状況

・公務災害療養補償 3件

・通勤災害療養補償 3件

(3) 職員定期健康診断

一般職員 受診者数 832人

臨時職員 受診者数 201人

(4) 健康管理講演会

47人

(5) メンタルヘルス研修会

①メンタルヘルス（ラインケア）研修会 受講者 110人

②メンタルヘルス（セルフケア）研修会 受講者 112人

(6) B型肝炎予防接種

接種者数 延べ 152人

(7) 心とからだの健康チェック

・チェックシートによるメンタルヘルス・アドバイス

回答人数 952人

8 職員の福利厚生事業（平成27年度）

(1) 共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査（千葉県市町村共済組合負担）

実施日	対象者	受診者	受診率	要再検査・要精密検査
平成28年 1月21日・22日	200人	187人	93.5%	86人

イ 短期人間ドック 受検者数 388人

（千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担）

(2) 公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む）

種別	件数
公務災害療養補償	3件
通勤災害療養補償	3件

(3) 職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実施日	区分	対象者	受診者	受診率	所見のあった人数	委託料
平成 27 年 7 月 13～17 日	職員	1,089 人	832 人	76.4%	323 人	4,401,540 円
	臨職	222 人	201 人	90.5%	90 人	

※クリーンセンター職員は除く。

※臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

(4) 健康管理講演会 (テーマ「健康と仕事の両立」)

実施日	受講者
平成 28 年 2 月 10 日	47 人

※講師：新東京病院 保健師 望月 晶子氏

(5) メンタルヘルス (ラインケア) 研修会 (対象：管理職)

実施日	受講者	研修会名
平成 27 年 11 月 12 日及び 12 月 17 日, 18 日	110 人	メンタルヘルス研修会

※講師：産業カウンセラー 直井 淳氏、松戸 みゆき氏

メンタルヘルス (セルフケア) 研修会 (対象：一般職員及び管理職)

実施日	受講者	研修会名
平成 27 年 11 月 9 日、10 日、13 日	112 人	メンタルヘルス研修会

※講師：産業カウンセラー 松戸 みゆき氏、松崎 優佳氏、
小畑 あや氏

(6) B 型肝炎予防接種

対象者	接種者数	接種延人員	備 考
181 人	52 人	152 人	対象者 (保健衛生事業従事者、 消防職員、保育士等)

(7) 心とからだの健康チェック (※)

配付人数	回答人数	回収率	業務委託料
1,045人	952人	91.1%	3,598,797円

※ チェックシートを利用したストレスチェック

(8) 流山市役所職員互助会の状況

・地方公務員法の規定に基づき、職員の相互共済と福利増進を図ることを目的に「流山市役所職員互助会」において、福利厚生事業、給付事業、貸付事業等を行っています。

・流山市役所職員互助会における公費支出状況は下記のとおりです。

会員数	互助会への公費支出額	職員の掛金の総額	職員1人当たりの公費支出額	公費率
1,045人	3,059千円	7,902千円	2,927円	27.9%

H27決算

千葉県市町村公平委員会の業務状況 (平成27年度)

○勤務条件に関する措置の要求に係る事項に該当する案件はない。

○不利益処分に関する不服申立てに係る事項に該当する案件はない。